

JP-MIRAI 設立5周年記念イベント 「これからの外国人労働者の受け入れを考える」

NPO法人日越ともいき支援会
代表理事 吉水慈豊

「命と人権を守り ともに生きる社会の実現をめざす」

ベトナム人の未来と権利を守るための支援活動

日本で劣悪な環境に置かれているベトナム人技能実習生や特定技能、留学生の数は急速に増加しています。
住居の確保、日本語教育、さらには労使交渉にまで活動は広がり、各々の解決を目指しています。

代表理事 吉水慈豊

浄土宗僧侶

ベトナム人技能実習生、留学生などが若くして命を落とすことに憤りを感じ、2014年より命と人権を守る活動を行う。支援活動は相談の枠を超え、住居の確保、労使交渉にまで及ぶ、コロナ禍約3万人の困窮在留外国人の支援を行う。ベトナム人の命と人権を守る活動を通して、ともに生きる社会の実現を目指している。



日越ともいき支援会とは



父が始めた、お寺としてのベトナム人僧侶の支援

- 1965年頃、代表の父はベトナム戦争中に留学支援のため来日したベトナム人僧侶たちを支援していました。日本とベトナムを往復し、彼らの身元保証人となって、日本語学校・生活・大学進学などをサポートしました。その活動はお寺としての支援の礎を築き、50年以上にわたる交流と信頼の始まりとなりました。
- 戦火の中で危険な状況にあった若者を救ったその志は、現在も受け継がれ、ベトナムの発展を支える精神的基盤として、布教や支援活動の中に生きています



日越ともいき支援会の設立背景



日本で暮らすベトナム人の命と人権を守る

- 2019年、港区の寺に155名のベトナム人の位牌が並べられ、日本で多くの若いベトナム人が命を落としている現実には強い衝撃を受け、団体を発足。
- 技能実習生や留学生として来日した彼らは、過酷な労働環境や生活困難に直面し、時には命を失うまでに追い込まれています。私たちは、こうした悲劇が二度と繰り返されないよう人道支援活動に尽力。
- ベトナム人の命と人権を守るをモットーに、不当に扱われるベトナム人の救済、ベトナム人の日本への悪い印象を払拭し、日本で働いて良かった、働き続けると思える日本へ、共に生きる社会の実現を目指す。



日越ともいき支援会とは



支援者数(2025年度)

SNS相談者数 111,289名

就労継続支援 190名

保護・住居支援人数 119名

帯同支援者数 339名

日本語教室参加者数 891名

帰国支援者数 7名

妊産婦支援数 28名

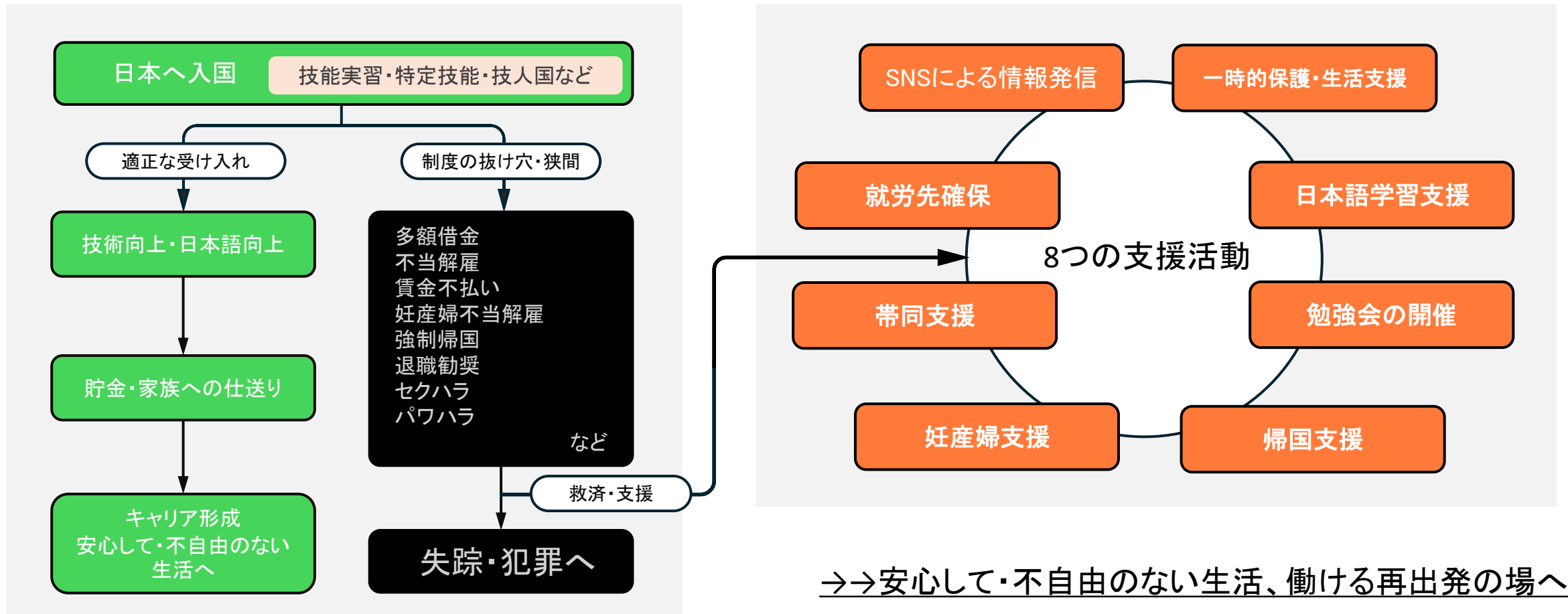
勉強会参加数 121名

取り組み



日本では、技能実習や特定技能など外国人を受け入れる制度が整備されていますが、現場では制度の想定を超え、支援が届かない人々が多く存在します。特にベトナム人労働者の中には、借金や情報不足、言語の壁から孤立し、深刻な困難を抱える人も少なくありません。私たちは、こうした制度の狭間にいる人々に寄り添い、再出発を支援するとともに、共に生きる社会のあり方を問い続けています。

在留外国人の受入れから就労までの過程・支援の流れ



活動内容



生活・法律相談、通訳、住居支援、労働問題対応

生活支援



生活困窮者や、失職者への生活支援。安全を確保した上で詳細な聞き取りを行い、困窮状態から脱却するための次のステップに繋げる

通訳支援



専門用語で孤立する若者に寄り添い、心をつなぐ通訳支援を行う。

労使問題解決



労働組合と連携し、不当解雇や職場での不当な扱いに直面するベトナム人の若者の権利回復を支援。

活動内容



無料日本語教室、SNSでの情報発信、通報代行

SNSでの情報発信



TikTok
約5.6万人



約3万人 約6千人

日本での日常的な情報をSNSで発信し、相談の流入経路を作る

住居支援



言語・保証人・初期費用・契約更新や退去時トラブル、法的・文化的理解不足などで賃貸に困難を抱え、DVや失業時の緊急避難・一時滞在支援

無料日本語教育支援



N3、N4の合格を目標とした日本語教育の学習機会の提供を行う。
会話から聴解、読解など幅広く行う。

SNS動画制作拡散事業:豊島区



動画案内チラシ



動画案内チラシ

動画視聴URL(NPO法人日越ともいき支援会TikTokアカウント)

妊産婦・失踪者へのアウトリーチ支援

妊産婦支援

産前産後休暇の取得を支援

就労の問題、企業との間に入り、産前産後休暇の取得を支援

医療同行・多言語通訳支援で安心安全な出産準備を行う。

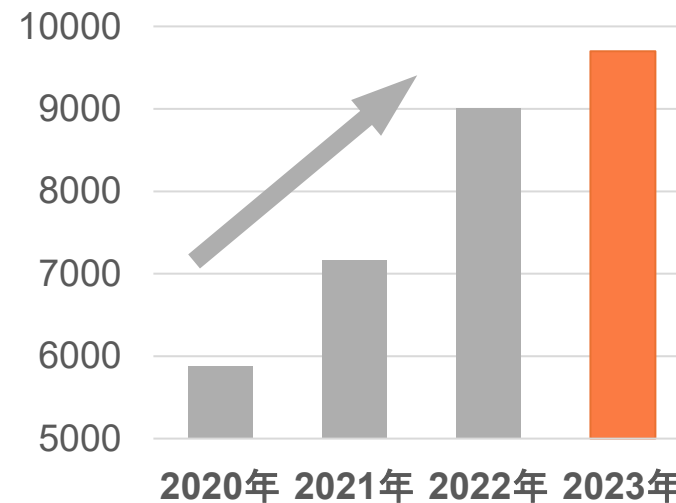
物資提供で経済負担を大幅に軽減をする。

帰国して出産するなら、帰国支援を行い、出産後の入国まで企業との間に入る



失踪者へのアウトリーチ支援

在留資格への不安や言語・文化的ギャップなどが原因で居場所を失い、連絡が途絶えるケースが多発しています。失踪すると在留外国人の立場はさらに不安定になり、日本で正當に就労する機会を失う可能性があります。また、ビザが切れると不法滞在となり、長期間にわたり日本への再入国が難しくなる恐れがあります。



9,753人

失踪する状況になる前に、支援を行う。トラブル対応、借金問題、精神的・健康的問題

活動内容

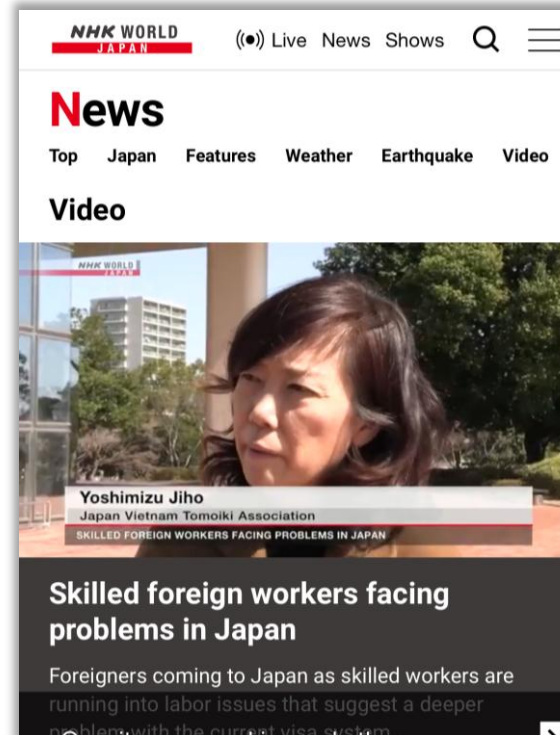


学生との勉強会、文化交流・メディアと連携した広報活動

ともいき勉強会2025



広報活動





P [redacted] 殿

2026 年 12 月 24 日

大阪府豊 [redacted]



解 雇 予 告 通 知

活動内容

日本への実習生派遣契約書第4条に定める「契約書の各ふるまい・違反」に該当するため。

※雇用契約書及び雇用契約書Ⅷ「退職事由及び手続」にも明記。

SOS 緊急支援

以上

『共生は理念ではなく、運用設計の問題である』

活動を通じて見えてきた現実

個人の努力や一団体の支援だけでは限界がある。問題の根本には、制度が
“受け入れるための仕組み”のままで、“共に生きるための仕組み”になっていないという構造的課題がある。

外国人労働者を「正しく」受け入れるために、我々が変わらなければならないもの



法制度の運用

制度が現場に十分届かず、
実効性が弱い



監理団体のあり方

保護より利益が優先され、
機能不全が起きている



企業の意識

人として向き合わず、
意識不備が被害を生む



地域社会の理解

孤立を防ぐための理解と
つながりが不足している

私たちの目指す未来

共生は理念ではなく、運用設計の問題です。困ったときに、誰が・いつ・どこで・どう動くかが決まっていなければ、共生は実現しません。制度や言葉があっても、動く人と人をつなぐ仕組みがなければ、現場は救われないのです。一人ひとりが安心して働き、暮らし、未来を描ける社会。それが、私たちの目指す「ともに生きる社会」です。